

令和4年度

登米市水道事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月25日提出〕

宮城県登米市

令和 4 年度登米市水道事業会計補正予算（第 5 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度登米市水道事業会計の補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 4 年度登米市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

(4) 主な建設改良事業	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
ウ 配給水施設整備事業	1,097,060 千円	2,692 千円	1,099,752 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 8 款	水道事業収益	2,631,708 千円	7,473 千円	2,639,181 千円
第 2 項	営業外収益	335,229 千円	7,473 千円	342,702 千円
		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 9 款	水道事業費用	2,792,051 千円	△19,456 千円	2,772,595 千円
第 1 項	営業費用	2,566,203 千円	△19,456 千円	2,546,747 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 1,133,360 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,049,728 千円」を「不足する額 1,136,052 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,052,420 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 11 款	資本的支出	2,037,193 千円	2,692 千円	2,039,885 千円
第 1 項	建設改良費	1,203,237 千円	2,692 千円	1,205,929 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない
経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	214,919 千円	△16,764 千円	198,155 千円

令和4年11月25日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	8
2. 令和4年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第5号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書	13
5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表	14
6. 注記事項	16
7. 収益的収入及び支出見積書	18
8. 資本的収入及び支出見積書	20
9. 損益計算書の推移	22
10. 貸借対照表の推移	23

1. 令和4年度登米市水道事業会計補正予算（第5号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8			2,631,708	7,473	2,639,181
水 道	1 営業収益		2,296,290	0	2,296,290
		1 給 水 収 益	2,263,800	0	2,263,800
		9 その他営業収益	32,490	0	32,490
事 業 収 益	2 営業外収益		335,229	7,473	342,702
		1 受取利息及び配当金	431	0	431
		2 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	10,273	0	10,273
		4 事 務 手 数 料	57,198	0	57,198
		5 長 期 前 受 金 戻 入	267,316	0	267,316
		6 退職給付引当金戻入益	0	7,473	7,473
		9 雑 収 益	11	0	11
	3 特別利益		189	0	189
		9 その他特別利益	189	0	189

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9			2,792,051	△ 19,456	2,772,595
水道事業費用	1 営業費用		2,566,203	△ 19,456	2,546,747
		1 原水及び浄水費	516,254	890	517,144
		2 配水費	373,644	1,967	375,611
		3 給水費	117,892	404	118,296
		5 業務費	199,759	162	199,921
		6 総係費	97,746	△ 22,879	74,867
		8 減価償却費	1,167,906	0	1,167,906
		9 資産減耗費	93,002	0	93,002
		2 営業外費用		179,417	0
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		148,341	0	148,341
	2 納付消費税		31,076	0	31,076
	3 特別損失		10,371	0	10,371
		4 臨時損失	10,041	0	10,041
		5 過年度損益修正損	330	0	330
	4 予備費		36,060	0	36,060
		1 予備費	36,060	0	36,060

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11			2,037,193	2,692	2,039,885
資 本 的 支 出	1 建設改良費		1,203,237	2,692	1,205,929
		3 浄水施設整備費	64,020	0	64,020
		5 配給水施設整備費	1,097,060	2,692	1,099,752
		6 管理施設整備費	23,457	0	23,457
		8 災害復旧費	18,700	0	18,700
	2 企業債還金		833,956	0	833,956
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	833,956	0	833,956

2. 令和4年度登米市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第5号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	既決予定額 (令和3年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 239,628	△ 212,699	26,929
減価償却費	1,167,906	1,167,906	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,450	△ 7,473	△ 21,923
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 145	△ 617	△ 472
長期前受金戻入額	△ 267,316	△ 267,316	0
受取利息及び受取配当金	431	431	0
支払利息	148,341	148,341	0
固定資産売却益（△は損）	0	0	0
固定資産除却損益（△は益）	92,802	92,802	0
未収金の増減額(△は増加)	1,471	1,471	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,538	△ 23,534	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,654	△ 3,654	0
前払費用の増減額(△は増加)	235	235	0
前払金の増減額（△は増加）	231,128	231,128	0
前受金の増減額(△は減少)	△ 100,357	△ 100,357	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 412	△ 412	0
小計	1,021,714	1,026,252	4
利息及び配当金の受取額	△ 431	△ 431	0
利息の支払額	△ 148,341	△ 148,341	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	872,942	877,480	4,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,599,142	△ 1,601,830	△ 2,688
負担金による収入	15,915	15,915	0
補償金による収入	20,985	20,985	0
国庫補助金による収入	166,667	166,667	0
一般会計からの繰入金による収入	128,180	128,180	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,903	△ 15,903	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,010	△ 9,010	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,292,308	△ 1,294,996	△ 2,688
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	748,200	748,200	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 833,956	△ 833,956	0
他会計からの出資による収入	134,963	134,963	0
加入金による収入	7,384	7,384	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,591	56,591	0
資金増加額	△ 362,775	△ 360,925	1,850
資金期首残高	2,686,693	2,686,693	0
資金期末残高	2,323,918	2,325,768	1,850

3. 給 与 費

1 総 括

区分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後	12	23	219	92,947
補 正 前	12	24	219	97,548
比 較	0	△ 1	0	△ 4,601

注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補 正 後	4,252	10,879	156
	補 正 前	4,122	5,551	132
	比 較	130	5,328	24
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後	372	1,430	1,649
	補 正 前	372	1,920	1,738
比 較	0	△ 490	△ 89	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 4,601	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	△ 12,163	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
72,446	165,612	32,543	198,155
84,683	182,450	32,469	214,919
△ 12,237	△ 16,838	74	△ 16,764

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1,323	19,109	17,465	1,820
1,849	20,415	17,679	1,771
△ 526	△ 1,306	△ 214	49
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
13,991	72,446		
29,134	84,683		
△ 15,143	△ 12,237		

注：(※)は引当金繰入額を含む。

	備 考
108	令和4年人事院勧告に伴う影響額
0	
△ 4,709	会計間の人事異動等に伴う増減
1,414	令和4年人事院勧告に伴う影響額
△ 13,577	会計間の人事異動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当り給与

区 分		企業職
補 正 後 令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	336,764
	平均給与月額 (円)	364,906
	平均年齢 (歳)	46歳6月
補 正 前 令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	338,708
	平均給与月額 (円)	366,882
	平均年齢 (歳)	47歳0月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)	
		行政職	労務職
高 校 卒	154,600	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	185,200	—

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	2	8.7
	2級	1	4.3
	3級	5	21.8
	4級	12	52.2
	5級	2	8.7
	6級	0	0.0
	7級	1	4.3
	合計	23	100.0
補正前	1級	2	8.3
	2級	1	4.2
	3級	4	16.6
	4級	14	58.3
	5級	1	4.2
	6級	1	4.2
	7級	1	4.2
	合計	24	100.0

注：() 内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
補正後	職員数 (A) (人)	23	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	20	20
比率 (B) / (A) (%)	87.0%	87.0%		
補正前	職員数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)	79.2%	79.2%		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.40(2.300)	有
補正前	2.150(1.125)	2.150(1.125)	4.30(2.250)	有
一般会計の制度	2.150(1.125)	2.250(1.175)	4.40(2.300)	有

注：() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

4. 令和4年度登米市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	2,058,000	
(2)	その他営業収益	32,490	2,090,490
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	471,754	
(2)	配水費	347,547	
(3)	給水費	109,317	
(4)	業務費	182,549	
(5)	総係費	72,409	
(6)	減価償却費	1,167,906	
(7)	資産減耗費	93,002	2,444,484
	営業利益		△ 353,994
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	431	
(2)	負担金補助金及び補償金	10,223	
(3)	事務手数料	51,999	
(4)	長期前受金戻入	267,316	
(5)	退職給付引当金戻入益	7,473	
(6)	雑収益	11	337,453
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	148,341	
(2)	雑支出	22,500	170,841
	経常利益		△ 187,382
5	特別利益		
(1)	その他特別利益	172	172
6	特別損失		
(1)	臨時損失	25,189	
(2)	過年度損益修正損	300	25,489
	7 当年度純利益 (△損失)		△ 212,699
	8 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		291,957
	9 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)		79,258

5. 令和4年度登米市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土 地		238,435	
	イ 建 物	1,968,447		
	減価償却累計額	△ 843,654	1,124,793	
	ウ 構 築 物	41,002,204		
	減価償却累計額	△ 19,461,458	21,540,746	
	エ 機 械 及 び 装 置	6,080,020		
	減価償却累計額	△ 3,377,610	2,702,410	
	オ 車 両 運 搬 具	45,134		
	減価償却累計額	△ 22,171	22,963	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	70,719		
	減価償却累計額	△ 67,625	3,094	
	キ 建設仮勘定		169,214	
	有形固定資産合計			25,801,655
(2)	無形固定資産			
	ア 水 利 権		2,265	
	イ 電 話 加 入 権		2,717	
	無形固定資産合計			4,982
(3)	投資その他の資産			
	ア 長期貸付金		300,000	
	投資その他の資産合計			300,000
	固 定 資 産 合 計			26,106,637
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		2,325,768	
(2)	未収金	216,132		
	貸倒引当金	△ 4,635	211,497	
(3)	貯蔵品		31,906	
	流 動 資 産 合 計			2,569,171
	資 産 合 計			28,675,808

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,044,398		
イ その他の企業債	3,800		
企業債合計		10,048,198	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	231,198		
引当金合計		231,198	
固定負債合計			10,279,396
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	820,376		
企業債合計		820,376	
(2) 未払金		219,553	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金	12,087		
引当金合計		12,087	
流動負債合計			1,052,016
5 繰延収益			
長期前受金		10,698,296	
収益化累計額		△ 4,794,112	
繰延収益合計			5,904,184
負債合計			17,235,596

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		60,092	
(2) 繰入資本金（出資金）		4,826,390	
(3) 組入資本金		6,451,479	
資本金合計			11,337,961
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	13,706		
イ 国庫補助金	9,287		
資本剰余金合計		22,993	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	79,258		
利益剰余金合計		79,258	
剰余金合計			102,251
資本合計			11,440,212
負債資本合計			28,675,808

6. 注記事項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両	4年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
水利権	20年
電気通信施設利用権	20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（248,484 千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（17,286 千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、198,797 千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

(1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,352千円
1年超	15,416千円
合計	18,768千円

IV その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として12,704千円を使用する見込みである。

7. 収益の収入

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
8 水道事業収			千円 2,631,708	千円 7,473	千円 2,639,181
	2 営業外収益		335,229	7,473	342,702
		6 退職給付引当金戻入益	0	7,473	7,473

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 水道事業費用			千円 2,792,051	千円 △ 19,456	千円 2,772,595
	1 営業費用		2,566,203	△ 19,456	2,546,747
		1 原水及び浄水費	516,254	890	517,144
		2 配水費	373,644	1,967	375,611
		3 給水費	117,892	404	118,296
		5 業務費	199,759	162	199,921
		6 総係費	97,746	△ 22,879	74,867

及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 退職給付引当金戻入益	7,473	退職給付引当金戻入益 7,473

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 職員給与費	860	一般職員 2名 給料 28 手当 728 法定福利費 100 退職手当組合負担金 4
2 賞与等引当金繰入額	30	賞与等引当金繰入額 30
1 職員給与費	1,862	一般職員 7名 給料 8 手当 1,340 法定福利費 513 退職手当組合負担金 1
2 賞与等引当金繰入額	105	賞与等引当金繰入額 105
1 職員給与費	440	一般職員 2名 給料 △ 372 手当 663 法定福利費 205 退職手当組合負担金 △ 56
2 賞与等引当金繰入額	△ 36	賞与等引当金繰入額 △ 36
1 職員給与費	144	一般職員 1名 手当 165 法定福利費 △ 21
2 賞与等引当金繰入額	18	賞与等引当金繰入額 18
1 職員給与費	△ 7,840	一般職員 6名 給料 △ 4,252 手当 △ 1,850 法定福利費 △ 1,098 退職手当組合負担金 △ 640
2 賞与等引当金繰入額	△ 589	賞与等引当金繰入額 △ 589
7 退職給付費	△ 14,450	退職給付引当金繰入額 △ 14,450

8. 資本的収入

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 2,037,193	千円 2,692	千円 2,039,885
	1 建設改良費		1,203,237	2,692	1,205,929
		5 配給水施設 整備費	1,097,060	2,692	1,099,752

及び支出見積書

節		説明
区分	金額 千円	
		千円
4 事務費	2,692	職員給与費（一般職員 5名） 給料 △ 13 手当 2,268 （うち通勤手当） 51 法定福利費 439 退職手当組合負担金 △ 2

9. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項目	A 令和4年度 補正第5号	B 令和4年度 補正第4号	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	A 営業収益	2,090,490	2,090,490	0	0.0%
2	1 給水収益	2,058,000	2,058,000	0	0.0%
3	2 その他営業収益	32,490	32,490	0	0.0%
4	B 営業費用	2,444,484	2,463,940	△ 19,456	-0.8%
5	1 原水及び浄水費	471,754	470,864	890	0.2%
6	2 配水費	347,547	345,579	1,968	0.6%
7	3 給水費	109,317	108,921	396	0.4%
8	4 業務費	182,549	182,387	162	0.1%
9	5 総係費	72,409	95,281	△ 22,872	-24.0%
10	6 減価償却費	1,167,906	1,167,906	0	0.0%
11	7 資産減耗費	93,002	93,002	0	0.0%
12	C 営業利益 (A-B)	△ 353,994	△ 373,450	19,456	5.2%
13	D 営業外収益	337,453	329,980	7,473	2.3%
14	1 受取利息他	431	431	0	0.0%
15	2 負担金・補助金・補償金	10,223	10,223	0	0.0%
16	3 事務手数料	51,999	51,999	0	0.0%
17	4 長期前受金戻入	267,316	267,316	0	0.0%
18	5 退職給付引当金戻入益	7,473	0	7,473	皆増
19	6 雑収益	11	11	0	0.0%
20	E 営業外費用	170,841	170,841	0	0.0%
21	1 支払利息	148,341	148,341	0	0.0%
22	2 雑支出	22,500	22,500	0	0.0%
23	F 経常利益 (△損失) (C+D-E)	△ 187,382	△ 214,311	26,929	12.6%
24	G 特別利益	172	172	0	0.0%
25	H 特別損失	25,489	25,489	0	0.0%
26	I 当年度純利益 (△損失) (F+G-H)	△ 212,699	△ 239,628	26,929	11.2%
27	J 前年度繰越利益剰余金 (令和3年度決算額)	291,957	291,957	0	0.0%
28	K 当年度末未処分利益剰余金 (△欠損金)	79,258	52,329	26,929	51.5%

10. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和4年度 補正第5号	B 令和4年度 補正第4号 (令和3年度決算ベース)	比較増減	
				C A-B	D 伸び率
1	固定資産	26,106,637	26,103,949	2,688	0.0%
2	有形固定資産	25,801,655	25,798,967	2,688	0.0%
3	土地	238,435	238,435	0	0.0%
4	建物	1,124,793	1,124,793	0	0.0%
5	構築物(配水管等)	21,540,746	21,538,058	2,688	0.0%
6	機械・装置	2,702,410	2,702,410	0	0.0%
7	車両運搬具	22,963	22,963	0	0.0%
8	工具・器具・備品	3,094	3,094	0	0.0%
9	建設仮勘定	169,214	169,214	0	0.0%
10	無形固定資産	4,982	4,982	0	0.0%
11	投資その他の資産	300,000	300,000	0	0.0%
12	流動資産	2,569,171	2,567,321	1,850	0.1%
13	現金預金	2,325,768	2,323,918	1,850	0.1%
14	未収金	216,132	216,132	0	0.0%
15	貸倒引当金	△ 4,635	△ 4,635	0	0.0%
16	貯蔵品	31,906	31,906	0	0.0%
17	資産合計(1+12)	28,675,808	28,671,270	4,538	0.0%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	10,279,396	10,301,319	△ 21,923	-0.2%
19	企業債	10,048,198	10,048,198	0	0.0%
20	退職給付引当金	231,198	253,121	△ 21,923	-8.7%
21	流動負債	1,052,016	1,052,484	△ 468	0.0%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	820,376	820,376	0	0.0%
23	未払金	219,553	219,549	4	0.0%
24	賞与等引当金	12,087	12,559	△ 472	-3.8%
25	繰延収益	5,904,184	5,904,184	0	0.0%
26	長期前受金	5,904,184	5,904,184	0	0.0%
27	受贈財産評価額	438,730	438,730	0	0.0%
28	工事負担金	104,502	104,502	0	0.0%
29	工事補償金	1,692,754	1,692,754	0	0.0%
30	国庫補助金	3,338,786	3,338,786	0	0.0%
31	県費補助金	24,886	24,886	0	0.0%
32	他会計負担金	135,795	135,795	0	0.0%
33	加入金	168,731	168,731	0	0.0%
34	負債合計(18+21+25)	17,235,596	17,257,987	△ 22,391	-0.1%
35	資本金	11,337,961	11,337,961	0	0.0%
36	固有資本金	60,092	60,092	0	0.0%
37	繰入資本金(出資金)	4,826,390	4,826,390	0	0.0%
38	組入資本金	6,451,479	6,451,479	0	0.0%
39	剰余金	102,251	75,322	26,929	35.8%
40	資本剰余金	22,993	22,993	0	0.0%
41	受贈財産評価額	13,706	13,706	0	0.0%
42	国庫補助金	9,287	9,287	0	0.0%
43	利益剰余金	79,258	52,329	26,929	51.5%
44	当年度未処分利益剰余金	79,258	52,329	26,929	51.5%
45	資本合計(35+39)	11,440,212	11,413,283	26,929	0.2%
46	負債・資本合計	28,675,808	28,671,270	4,538	0.0%